

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高 (千円)	5,755,904	4,375,272	11,409,253
経常利益 (千円)	484,363	391,142	643,147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	331,537	282,418	417,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,427	299,143	400,579
純資産額 (千円)	4,063,539	4,330,644	4,157,546
総資産額 (千円)	8,991,586	7,321,351	7,639,877
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	382.92	324.79	481.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	59.2	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,116	378,193	1,206,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,824	8,376	105,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,250	359,846	255,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	854,207	2,375,720	2,385,690

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	535.57	379.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間の建築業界は大型案件の端境期に入り、国土交通省の統計によれば首都圏の非居住用建物着工床面積が前年同期比で約5.7%減少したほか、コロナ禍の影響で改修工事等の建築投資が先送りになる等、業況は落ち込みました。一方、ゼネコン大手50社の建築受注は3月単月で対前年比大幅に改善し、半期ベースでは約5.8%増となりました。

第3四半期以降につきましては、都心部の大型再開発案件が見込まれており回復基調となることが予想されますが、東京都心5区の3月の空室率が5.42%と13ヶ月連続で上昇している他、人手不足による人件費高騰や受注競争激化による収益低下が懸念される等、先行き不透明な状況が続くと想定しております。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画(2018年10月～2021年9月)の方針「**成長(事業の拡大・顧客の拡大)**」のもと、最終年度となる今年度は「**拡大**」を方針として掲げ、中長期的な業容の拡大、業績の向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間は以下の施策に取り組んでまいりました。

「市場拡大」

- ・リニューアル工事の新規受注強化
- ・たてもの改装部による直接受注の拡大

「組織力活用」

- ・技能社員育成による現場管理の効率化
- ・個々の経験値を活用した団体戦の強化

「管理能力強化」

- ・管理職社員育成教育の推進
- ・技術力向上による提案力の強化

「新業務挑戦」

- ・子会社とのコラボレーション推進による工種拡大
- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による業務効率化

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、38億35百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。売上高につきましては、43億75百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。利益につきましては、営業利益は3億85百万円(前年同四半期比19.4%減)、経常利益は3億91百万円(前年同四半期比19.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億82百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は38億33百万円(前年同四半期比30.6%減)となり、セグメント利益は2億93百万円(前年同四半期比38.4%減)となりました。受注高につきましては、34億99百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

(設備工事業)

売上高は5億43百万円(前年同四半期比107.3%増)となり、セグメント利益は91百万円(前年同四半期はセグメント利益2百万円)となりました。受注高につきましては、3億36百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

財政状態については次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は56億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が減少したことによるものであります。固定資産は16億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

この結果、総資産は73億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が減少したことによるものであります。固定負債は3億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は29億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は43億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.2%（前連結会計年度末は54.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は23億75百万円となり、期首残高に比べ9百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は3億78百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の3億91百万円及び未成工事支出金の減少2億24百万円等により資金が増加したものの、未成工事受入金の減少5億3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により得られた資金は8百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入13百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は3億59百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億9百万円、配当金の支払1億39百万円等により資金が減少したものの、長期借入金の借入による収入5億円、短期借入金の増加2億9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,460,000
計	3,460,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	901,151	901,151	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	901,151	901,151	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	901,151	-	885,697	-	1,261,600

(5)【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	145	16.62
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	94	10.87
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	43	4.94
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	37	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	27	3.18
苅谷 純	千葉県船橋市	26	3.04
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	26	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25	2.96
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	22	2.52
株式会社フロンティア	豊島区東池袋2丁目21番6号	15	1.74
計	-	464	53.24

(注) 上記のほか、自己株式が28千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 871,200	8,712	-
単元未満株式	普通株式 1,551	-	-
発行済株式総数	901,151	-	-
総株主の議決権	-	8,712	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	28,400	-	28,400	3.15
計	-	28,400	-	28,400	3.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,690	2,375,720
受取手形・完成工事未収入金	1,420,057	1,416,997
電子記録債権	312,861	308,974
未成工事支出金	1,647,519	1,423,108
材料貯蔵品	6,951	6,675
その他	149,845	133,852
貸倒引当金	683	830
流動資産合計	5,922,242	5,664,498
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	720,154	712,343
土地	447,020	447,020
その他(純額)	7,695	9,696
有形固定資産合計	1,174,871	1,169,060
無形固定資産		
ソフトウェア	38,419	32,605
その他	-	4,489
無形固定資産合計	38,419	37,095
投資その他の資産		
投資有価証券	92,052	116,158
長期貸付金	11,846	11,042
その他	472,801	395,851
貸倒引当金	72,355	72,355
投資その他の資産合計	504,343	450,696
固定資産合計	1,717,634	1,656,853
資産合計	7,639,877	7,321,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	625,875	632,032
電子記録債務	230,589	262,956
短期借入金	157,000	366,000
1年内返済予定の長期借入金	244,622	426,516
未払法人税等	175,220	48,290
未成工事受入金	1,194,793	691,681
賞与引当金	152,136	47,800
役員賞与引当金	93,997	-
完成工事補償引当金	37,647	22,825
工事損失引当金	873	17,216
その他	316,656	108,167
流動負債合計	3,229,411	2,623,485
固定負債		
長期借入金	211,299	319,407
その他	41,620	47,814
固定負債合計	252,919	367,221
負債合計	3,482,330	2,990,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,262,182	1,263,960
利益剰余金	2,123,549	2,266,944
自己株式	95,058	83,859
株主資本合計	4,176,370	4,332,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,823	2,098
その他の包括利益累計額合計	18,823	2,098
純資産合計	4,157,546	4,330,644
負債純資産合計	7,639,877	7,321,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	2 5,755,904	2 4,375,272
完成工事原価	2 4,802,455	2 3,530,696
完成工事総利益	953,448	844,575
販売費及び一般管理費	1 474,835	1 459,027
営業利益	478,612	385,548
営業外収益		
受取利息	169	130
受取配当金	212	687
受取賃貸料	1,150	769
技術指導料	5,912	6,195
その他	1,160	744
営業外収益合計	8,604	8,526
営業外費用		
支払利息	2,113	2,289
その他	740	642
営業外費用合計	2,854	2,932
経常利益	484,363	391,142
税金等調整前四半期純利益	484,363	391,142
法人税、住民税及び事業税	115,504	36,396
法人税等調整額	37,321	72,327
法人税等合計	152,825	108,724
四半期純利益	331,537	282,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,537	282,418

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	331,537	282,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,110	16,725
その他の包括利益合計	25,110	16,725
四半期包括利益	306,427	299,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,427	299,143

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,363	391,142
減価償却費	16,659	16,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	676	147
賞与引当金の増減額(は減少)	60,527	104,336
役員賞与引当金の増減額(は減少)	77,995	93,997
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,642	14,821
工事損失引当金の増減額(は減少)	25,500	16,342
受取利息及び受取配当金	381	817
支払利息	2,113	2,289
売上債権の増減額(は増加)	1,293,145	6,947
未成工事支出金の増減額(は増加)	471,028	224,411
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	2,103	275
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,171	16,519
仕入債務の増減額(は減少)	229,701	38,523
未成工事受入金の増減額(は減少)	129,463	503,111
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,047	213,822
その他	7,502	1,243
小計	328,344	216,921
利息及び配当金の受取額	381	818
利息の支払額	2,061	2,476
法人税等の支払額	140,091	159,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,116	378,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	700	450
無形固定資産の取得による支出	1,260	650
投資有価証券の取得による支出	98,676	-
貸付金の回収による収入	1,974	13,479
保険積立金の積立による支出	4,075	4,075
敷金及び保証金の回収による収入	-	73
敷金及び保証金の差入による支出	86	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,824	8,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	209,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	237,639	209,998
リース債務の返済による支出	-	131
自己株式の取得による支出	158	-
配当金の支払額	125,453	139,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,250	359,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686,192	9,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,399	2,385,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,207	2,375,720

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,230,000千円	1,230,000千円
借入実行残高	132,000	291,000
差引額	1,098,000	939,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
役員報酬	73,725千円	73,653千円
従業員給与手当	181,430	177,726
賞与引当金繰入額	38,062	29,278
退職給付費用	12,412	12,261
法定福利費	37,187	33,826
減価償却費	15,616	15,125

2 前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し及び第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	854,207千円	2,375,720千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	854,207	2,375,720

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	125,453	145.0	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	139,023	160.0	2020年9月30日	2020年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,526,960	228,943	5,755,904	-	5,755,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33,395	33,395	33,395	-
計	5,526,960	262,339	5,789,300	33,395	5,755,904
セグメント利益	476,073	2,697	478,770	157	478,612

(注)1.セグメント利益の調整額は、たな卸資産の未実現利益の調整額 157千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,831,794	543,478	4,375,272	-	4,375,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,133	480	2,613	2,613	-
計	3,833,927	543,958	4,377,885	2,613	4,375,272
セグメント利益	293,258	91,602	384,861	687	385,548

(注)1.セグメント利益の調整額は、たな卸資産の未実現利益の調整額687千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	382円92銭	324円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	331,537	282,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	331,537	282,418
普通株式の期中平均株式数(株)	865,822	869,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 早崎 信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 猿渡 裕子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。